



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東  
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,274	—	1,500	—	1,504	—	998	—
2021年12月期第2四半期	3,817	106.9	1,387	200.4	1,399	204.4	954	430.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,008百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 919百万円 (275.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.55	—
2021年12月期第2四半期	22.99	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期四半期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	10,700	8,808	82.1	198.39
2021年12月期	10,742	8,138	75.6	183.42

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,783百万円 2021年12月期 8,121百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	6.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	2,589	—	2,614	—	1,818	—	41.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	46,872,000株	2021年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,597,568株	2021年12月期	2,597,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	44,274,432株	2021年12月期2Q	41,526,767株

（注）1. 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動の正常化が進んでおり、景気面で持ち直しの動きが続いている一方、同感染症が再び流行し始めており、予断を許さない状況が続いております。これに加え、ウクライナ情勢の長期化や、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、円安基調及び原材料価格の上昇並びに供給面での制約から、物価高騰に伴う個人消費の持ち直しの足踏み及び雇用情勢の弱い動きが続いております。これに加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いていることから、企業の生産状況及び業況判断で足踏みが見られ、依然として不確実性が高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きリモートワークの実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、引き続き医薬DX事業の各既存サービスに対するニーズの高まりが続いており、受注が増加する要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高4,274百万円(前年同四半期は3,817百万円)、売上総利益2,910百万円(前年同四半期は2,654百万円)、営業利益1,500百万円(前年同四半期は1,387百万円)、経常利益1,504百万円(前年同四半期は1,399百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円(前年同四半期は954百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

#### a. 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は3,829百万円(前年同四半期は3,532百万円)、営業利益は1,937百万円(前年同四半期は1,853百万円)となりました。

#### b. メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は257百万円(前年同四半期は106百万円)、医療教育動画サービス「CareNetV」等の売上高は187百万円(前年同四半期は178百万円)となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は444百万円(前年同四半期は285百万円)、営業利益は175百万円(前年同四半期は52百万円)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は20万2千人(前年同四半期比6.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の10,700百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少の9,564百万円となりました。これは主に、現金及び預金322百万円の増加、売掛金及び契約資産338百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の1,136百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ711百万円減少の1,892百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少の1,793百万円となりました。これは主に、未払金等を含むその他流動負債526百万円、役員賞与引当金234百万円、未払法人税等92百万円の減少、ポイント引当金128百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加の98百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加の8,808百万円となりました。これは主に、利益剰余金660百万円の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加の7,510百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、628百万円（前年同四半期は939百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,504百万円、売上債権の減少193百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額562百万円、未払金の減少358百万円、役員賞与引当金の減少234百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、76百万円（前年同四半期は69百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、257百万円（前年同四半期は117百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額266百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2022年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,365,483	7,688,120
売掛金	1,901,951	—
売掛金及び契約資産	—	1,563,432
電子記録債権	92,730	136,284
棚卸資産	35,273	21,633
前払費用	111,970	108,334
その他	99,780	46,251
流動資産合計	9,607,189	9,564,057
固定資産		
有形固定資産	207,590	207,911
無形固定資産		
のれん	103,683	88,941
その他	27,293	51,955
無形固定資産合計	130,976	140,897
投資その他の資産	796,894	787,994
固定資産合計	1,135,460	1,136,802
資産合計	10,742,650	10,700,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,377	100,903
1年内返済予定の長期借入金	480	480
未払法人税等	613,781	520,826
前受金	3,432	32,059
役員賞与引当金	234,500	—
ポイント引当金	672,732	801,644
その他	864,438	337,796
流動負債合計	2,518,742	1,793,709
固定負債		
長期借入金	9,520	9,520
繰延税金負債	34	—
資産除去債務	48,444	48,466
役員株式給付引当金	16,254	27,090
従業員株式給付引当金	11,020	11,020
その他	—	2,304
固定負債合計	85,272	98,400
負債合計	2,604,015	1,892,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	2,781,699	2,781,699
利益剰余金	3,736,277	4,396,523
自己株式	△806,320	△806,321
株主資本合計	8,117,292	8,777,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	5,931
その他の包括利益累計額合計	3,726	5,931
非支配株主持分	17,616	25,280
純資産合計	8,138,635	8,808,750
負債純資産合計	10,742,650	10,700,859

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,817,831	4,274,358
売上原価	1,163,598	1,363,782
売上総利益	2,654,232	2,910,576
販売費及び一般管理費	1,266,898	1,410,501
営業利益	1,387,334	1,500,074
営業外収益		
受取利息	69	149
受取配当金	14	19
為替差益	7,665	18,795
保険配当金	1,939	—
貸倒引当金戻入額	775	—
雑収入	2,752	842
営業外収益合計	13,216	19,807
営業外費用		
支払利息	922	496
株式交付費	—	2,845
投資事業組合運用損	—	2,296
固定資産除却損	—	9,571
雑損失	0	—
営業外費用合計	922	15,209
経常利益	1,399,627	1,504,671
税金等調整前四半期純利益	1,399,627	1,504,671
法人税、住民税及び事業税	543,546	484,781
法人税等調整額	△96,430	13,894
法人税等合計	447,116	498,675
四半期純利益	952,511	1,005,996
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,028	7,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,539	998,332

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	952,511	1,005,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,712	2,205
為替換算調整勘定	△2,020	—
その他の包括利益合計	△32,733	2,205
四半期包括利益	919,778	1,008,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,806	1,000,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,028	7,663



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,399,627	1,504,671
減価償却費	30,592	30,981
のれん償却額	14,741	14,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△775	—
受取利息及び受取配当金	△83	△169
支払利息	922	496
為替差損益 (△は益)	△8,023	△17,484
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220,000	△234,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	77,647	128,911
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,449	10,836
売上債権の増減額 (△は増加)	454,581	193,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,883	13,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,848	△28,474
未払金の増減額 (△は減少)	△243,948	△358,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,962	△133,033
未払費用の増減額 (△は減少)	105,635	△46,247
前受金の増減額 (△は減少)	5,215	28,627
その他	31,286	82,959
小計	1,517,176	1,191,402
利息及び配当金の受取額	104	105
利息の支払額	△922	△496
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△576,908	△562,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,449	628,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,497	△59,994
無形固定資産の取得による支出	△21,292	△5,957
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△10,351
差入保証金の差入による支出	△99	△205
差入保証金の回収による収入	430	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,393	—
その他	3,126	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,724	△76,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,710	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8,591
自己株式の取得による支出	△212	—
配当金の支払額	△82,829	△266,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,752	△257,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,116	5,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758,088	299,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,402	7,210,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,064,491	7,510,212

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の取引において、従来はコンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を一体として検収時に一括で収益を認識しておりました。しかし、収益認識会計基準等の適用により、コンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、このうちコンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,661千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,661千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70,135千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,532,738	285,092	3,817,831	—	3,817,831
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,532,738	285,092	3,817,831	—	3,817,831
セグメント利益	1,853,643	52,966	1,906,610	△519,276	1,387,334

(注) 1. セグメント利益の調整額△519,276千円は、セグメント間取引消去12,872千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△532,148千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬DX事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社アドメディカの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては47,177千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,829,365	444,992	4,274,358	—	4,274,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,829,365	444,992	4,274,358	—	4,274,358
セグメント利益	1,937,405	175,619	2,113,025	△612,950	1,500,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△612,950千円は、セグメント間取引消去16,320千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △629,271千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントである「連結グロス事業」は、従来より今後成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にすることを目的に区分管理しておりました。しかしながら前連結会計年度において一定規模まで成長したことから、今後は各連結子会社と当社との連携を強化し、当社グループ一体として事業の開発、営業を推進していく方針を明確にするため、各連結子会社を、「医薬DX事業」または「メディカルプラットフォーム事業」のいずれかの報告セグメントへ組入れ、「連結グロス事業」の報告セグメントを廃止することとしました。具体的には、連結子会社6社のうち営業活動を行っている5社について、「株式会社SC-Labo」、「株式会社アスクレピア」、「株式会社ヘルスケアコンサルティング」、「株式会社アドメディカ」の4社を「医薬DX事業」に、「株式会社ケアネットワークスデザイン」を「メディカルプラットフォーム事業」にそれぞれ組入を実施しております。

その結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロス事業」の3区分から、「医薬DX事業」及び「メディカルプラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬DX事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ15,661千円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、YMGサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結及び全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：YMGサポート株式会社

事業の内容：

- ①医薬品、医療機器、保健機能食品の開発に関する臨床試験の調査企画、立会、実施、情報の収集、処理、提供、報告書作成並びにコンサルティング業務
- ②市販医薬品、市販医療機器に関する臨床試験の調査企画、立案、実施、情報収集、処理、提供、報告書作成並びにコンサルティング業務
- ③臨床試験に関する人材育成のための教育、研修業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である医薬DX事業を取り巻く医療用医薬品市場では、今後、スペシャリティ医薬品（注1）が主流となります。そのため、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスの受注の継続的な拡大が、今後の当社の医薬DX事業の成長の鍵となります。

スペシャリティ医薬品は専門性が高く、限られた高度な医療機関の専門医により治験が行われ、新薬として承認された後も、安全性対策の観点から、高度な医療機関でのみ使用されます。つまり、治験という医薬品開発過程と、処方という流通過程は、限定された医療機関に集中されることになり、治験の過程を通じた医療機関・専門医との関係構築がその後のプロモーションに大きな影響を与えることとなります。

今後のスペシャリティ医薬品の進展を鑑みると、安定成長のための事業基盤づくりのためには、治験という医薬品開発段階から製薬企業との取引関係を構築・強化することが重要になります。現状、当社の医薬DX事業は、医薬品のプロモーション支援のみを対象としたサービスであるため、より上流の治験のステージもカバーできるよう事業モデルを拡張することが、課題となっています。

こうした課題解決の一環として、当社は、中枢神経系薬を中心とした専門性の高い医薬品の治験を支援するSMO（注2）企業であるYMGサポート株式会社と事業協力の可能性について協議を重ねてきました。両社は、YMGサポート社が有する医療機関・専門医のマネジメントノウハウ等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、治験業務を行う医療機関、製薬企業の双方にメリットをもたらすことが可能であるとの結論に達し、シナジー効果を最大化するために当社がYMGサポート社の全株式を取得し子会社化することで合意しました。

医療機関・専門医に強いYMGサポート社との事業の連携により、当社は、スペシャリティ医薬品の治験からプロモーションまでの幅広い業務プロセスにおいて製薬企業を支援する体制整備に着手します。当社は、こうした新規事業の開発を通じ、当社が掲げる中期経営ビジョンの目標達成につなげていきます。

- (注) 1. スペシャリティ医薬品：がんや希少疾患などの難治性疾患の治療に用いられるバイオ医薬品等の先進技術により開発された専門性の高い医薬品。
2. SMO： Site Management Organization（治験施設支援機関）の略で、新薬開発を行う製薬企業に代わり、治験実施医療機関から委託を受けて、医療機関の治験業務を支援する機関。

## (3) 企業結合日

2022年9月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後の企業の名称

YMGサポート株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,300千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式取得に関する基本合意)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、コアヒューマン株式会社の株式を取得し、子会社化することを検討するため、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結しました。

## 1. 株式取得の目的

当社は、主力事業の医薬DX事業を軸にした成長により、「中期経営ビジョン」の目標達成を目指しております。医薬DX事業を取り巻く市場環境は成長基調にあり、当社サービスの更なる展開に対する製薬企業からの期待は高まっています。こうした期待に応えた新規事業を開発することにより当社の医薬DX事業は成長を加速することが可能になります。

具体的には、現在展開しているインターネットによる医薬品情報の提供サービスモデル（eプロモーションモデル）に加えて、人とインターネットを融合したハイブリッドな情報提供モデルの構築が求められています。このハイブリッドモデルの提供により、インターネット単体での提供と比べ、より広い情報伝達が可能となり、情報受領者となる医師の満足度も向上することが期待されます。

この事業開発のために、当社はCSO事業（MR業務代行）において実績のあるコアヒューマン株式会社との事業協力の可能性について協議を続けてきました。両社は、1）コアヒューマン社が有する派遣MRの業務遂行能力やエリア配置の機動性等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、医薬品情報を授受する製薬企業・医療機関の双方にメリットをもたらすことが可能であり、2）シナジー効果を最大化するためには、コアヒューマン社を当社の子会社とし、緊密な連携下で新しいモデルの開発を推進することが望ましい、との結論で一致し、コアヒューマン社の過半の株式を当社に譲渡することにつき、基本合意に至りました。両社は、本基本合意書の締結を踏まえ、別途、株式譲渡契約を締結する予定です。

当社は、本合意に先立ち、2022年8月1日付けで「労働者派遣事業許可証」を取得いたしました。これにより、コアヒューマン社の株式取得後速やかに、ハイブリッドモデル開発のための業務連携に着手できます。

ハイブリッドモデルの確立は、製薬企業の業務アウトソースのパートナーとしての当社の信頼感を高めるものであり、継続的な事業の成長に資するものであります。今後、当社のみならず、当社グループとのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を推進してまいります。

## 2. 株式を取得する会社の概要

- (1) 名称 コアヒューマン株式会社
- (2) 所在地 東京都港区西新橋三丁目23番6号
- (3) 資本金 30,000千円
- (4) 事業内容
  - ①CSO事業（MR業務代行）
  - ②医療、医薬人材紹介及び派遣事業
  - ③MR教育研修支援事業

3. 株式取得の時期

- (1) 基本合意書締結日 2022年8月10日
- (2) 株式譲渡契約日 2022年9月～10月 (予定)
- (3) 株式譲渡実行日 2022年9月～10月 (予定)

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (持株比率 0%)
- (2) 取得株式数 560株 (持分比率 93.3%)
- (3) 取得価額 207,200千円
- (4) 異動後の所有株式数 560株 (持分比率 93.3%)

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金